

2020 第3回 国連 CEFACT 観光部会 GoToMeeting 議事録

- 日時 2020年8月20日(木) 14:00~16:00
- ▶ Go to Meetingにて
<https://global.gotomeeting.com/join/175632373>
- 出席者 坂井永一、鈴木耀夫、大西修一、西澤清一、堀田和雄、中込昌治、田中幹夫、石川尅巳、高梨洋一郎、板垣和芳、下田喜美雄
- 資料
 - ① 国連 CEFACT 観光部会(8月)
 - ② ST プロジェクト経緯、状況、今後について
 - ③ EPs の検索と条件
 - ④ EPs Class Diagrams810Amended
 - ⑤ Summary of PoW 2021-2022 他 (鈴木)尚、本資料は J T R E C ホームページ (会員サイト) に掲載
- 議事
 1. 資料①に基づき説明 (鈴木以下敬称略)
 - ・ 本日の議題及び主たる進行方
 2. 資料②に基づき説明 (田中)
 - ・ UN/CEFACT T/T 部会の電話会議の議論を踏まえて説明
 - * ロンドン会議では田中の提案もあったがビジネス標準の進め方として SDGs17 項目をベースとする台湾の戴リーダー案で進めることになった。
 - * JTREC の検討、旅行者の視点を加味すべきとの意見が提出
 - * コロナ禍の影響で ST プロジェクトの検討一年間の中断、その間コロナ問題に対する各国の現状と対策を取り纏める事と成った。
 - * (鈴木補足)「戴リーダーが纏めのフォーマットを提案するとの報告で有ったが、コロナ対策の纏めはサチンさんがその任に就く事と成った。纏め方を提案し、ST プロジェクトの一項目に編入する事とした。検討行程として、Suspend here until the End of Aug.2021, Restart here again by re-scheduling とした。今後の進め方について、コロナ対策について UN CEFACT として何が求め

られ、何ができるかという観点から議論を進める事としたいとの意見が提出された。

・各発言

- *台湾の戴リーダから、台湾の作成した標準案に対して何も意見が提出されないことに懸念、日本としても、台湾のSDGsを基にした8項目での整理に対して、旅行者の視点という観点の意見を提言すべき。(鈴木)
- *戴リーダはある時点で標準案をネットで世界的に公表する意向であるようである。(田中)
- *今まで続けてきた作業の結果を纏めておいて、次につなげるような形にしておいた方が良い。(中込)
- *国連全体は困難、各国での検討は可能進めるべき。(鈴木)
- *メンバの関心がコロナ問題に移っており、来年の再スタートに旨く繋げるようにしておけば良い。(田中)
- *コロナ問題の現状報告は上位組織で扱われると思う、UN CEFACの観光部門で何が役立てれるかを考えるべき。(坂井)
- *自分の案を再整理して戴リーダに再提案するというつもりであったが、コロナ問題に優先度が移り、前回のままとまっている。(田中)
- *リーダの旅行者の情報とコロナ禍での旅行者情報を合わせれば、サステイナブルな旅行に結び付いてヒントが生ずるのでは。(坂井)
- *SDGsNo.3の健康と福祉において、感染症問題も扱っている、CEFACTでコロナ問題を検討することに意義が見いだせる。その検討の中でSTの問題にも触れる事が出来る。(鈴木) *コロナ問題を検討するなかで、STの成果を中断しているDTI(Destination Travel Information)-プロジェクト、EPsへ反映させることが出てくる。(田中)
- *空港での旅行者の受け入れ等STの視点で検討を続けるべき。(中込)
- *日本の検討の中間報告的なものがあると理解の上で助かる。自分たちは体験型の観光のエコツーリズムの分野で皆様から意見を徴集しているが、全体的なガイドラインを作るべきか、個別のガイドラインで当座をしのぐべきか、纏めた形の結論にはまだ達していない。コロナ問題への対応の中でSTに繋がる事も出てくると思われる。(高梨委員)
- *DTIの話も出たが、ケアする側される側が共通に情報を取れるアプリのようなものが望まれ、例えば病院やそこへの経路情報でMaaSのようなものを含むものである。コロナ禍に端を発して汎用アプリが実用化されているが、観光業でもそれに特化した情報の連携手段があると良い。そういう技術を持つ人を集めて進めるべきである。(堀田)

- * JTREC でコロナの対抗策を練る事は？ (西澤)
- * コロナ問題で我々がスタンダードを作れるか、何が出来るか、情報交換で終わる可能性もある。(田中)
- * Business Standard for Sustainable Tourism が最終的な到達点で有り、ST にこだわらずコロナ問題を主眼とする事で良い。(西澤)
- * コロナ問題で何をどう議論するのかを問題としている。(鈴木委員)
- * 一年後に ST よりさらにふさわしいテーマがあれば、そこに集中しても構わないと思う。そのテーマについても議論したい。(田中)
- * 台湾の履歴カードやインドのスマホアプリの標準化はここでの主題にそぐわないのではないか。(西澤)
- * 事例紹介で有りふさわしいテーマが提案できればと思う。(田中)
- * テーマで堅苦しく構える必要は無い。(堀田)
- * 今の議論は横糸の見方、UN CEFACT、その前の EDIFACT の時代から何をしようとしてきたかを縦糸として見ると、貿易とその一つに国際観光が有り、それらをスムーズに運営するために関連情報を統一し、だれでも見える形にしたのが epxl (これは何なのか？—AS) の開発といえる。昨年まではサステナブルな観光にはいかなる情報が必要か、今年のコロナ禍にあってはいかなる情報が感染防止に役立つのか、安全な旅行を選ぶにはいかなる情報が必要かを考究するのがその任務であったといえる。最終的には世界的な観光の円滑化のための情報をどう整備するかが我々の任務といえるが、そのためにはアプリ化に適合する情報形式のためにアプリケーションの勉強が必要となる。サステナブルな情報の一部に防疫情報が入り、それが SDGs No.3 に結び付く形となると思われる。(坂井)
- * コロナ問題にどう対応するかを今後分科会で議論するという方向づけで良いか。(鈴木)
- * 数回はそれを主題にアイデアを出してもらって進めたい。(田中)
- * コロナ問題に絞ると ST 本来の趣旨を逸脱するので、安心安全な旅行を実現するために我々はどう対処すべきかに焦点を合わせて議論すべきと思う。(中込)
- * 便宜的にコロナという名称を使ったが、趣旨は感染症対策、旅行者の安全確保のためのテーマに取り組もうとしている (田中)

3. 資料③④に基づき説明（鈴木）

- ・「EPs の検索と条件」（資料③）により、検索作業について説明

- * 検索作業を「EPs 関連検索に伴う情報交換（0820）」と題して纏めた。Buyer が Supplier に向けて尋ねることを前提として Search という Function が動く形。

- ・発言

- * SDGs 準拠商品という用語は有るか、ロゴマーク付き商品と思われる可能性も有る。（堀田）

- * EPs 商品が SDGs を指向したもので有る事を示す情報という意味合いで、有形のロゴ商品とは別物である。（鈴木）

- ・「EPs Class Diagrams810Amended」（資料④）により、EPs クラス図について説明（鈴木）

- * EPs Product には tree 構造で下部の情報が付随し、EPs Facility には施設の場所、ソース等が含まれ、Sustainability Information には将来開発される SDGs 関連情報が含まれる。EPs Buyer は二重枠で示されるが、その中に Buyer の持つ下部の情報を持つ。Seller には検索で応える情報が取り込まれているという前提で図が構成されている。

- ・発言

- * 赤枠は多くの変更が予想される場所、水色枠は単なる情報提供のためと理解されたい。（鈴木）

- * EPs Buyer には Intermediary と Customer があり、Seller にも Intermediary と Supplier があるが、その使い分けはどう明示するのか。（堀田）

- * 図に示すと共に、ガイドラインを用意して使い分けを明示する（鈴木）

4. 資料⑤に基づき説明（鈴木）

- ・UN/CEFACT での旅行関連部会の新しい体制、Summary of PoW 2021-2022 について説明（鈴木）

- * 6 月末に鈴木のコディネーターの任期が終了、新コディネーターは サチ

ン氏。PoWについては意見を集約し、Bureauに報告及び承認が為される。国連では二年ごとに年度計画を提出する必要有り、2021年から2022年の新作業計画の策定作業が進行している。以下検討中の内容。

- a. コロナ禍で作業の継続が困難、STプロジェクトは中断、再開後完成は2022年に掛かる事も考えられる。
- * EPsプロジェクトについて 6月で完了の予定が、内容の検証と二か月間の公開レビューの期間を取り、国連内の整理では、5月完成、6~7月にレビュー、8月完了の見込み。
 - * コロナ禍で遭遇しているビジネス遂行上の諸問題と対策について、Green Paper即ち検討案を作成、STプロジェクトに纏める案が出ている。その立ち上げにはビューローへの提出と承認が必要。
 - * 韓国が推進しながら同国の事情で中断したDTIプロジェクトについて、EPsプロジェクト完了後の期間にDTIプロジェクトを立ち上げる。中止されたプロジェクトなので新たにビューローへの提出と承認が必要。
 - * STプロジェクトの成果のEPsプロジェクトへの取り込みについて、EPsプロジェクトが完了すれば新たなプロジェクトとして取り込むことが出来る。これもビューローの了解を得て新規プロジェクトとする必要がある。
 - * SLH即ち世界の小規模宿泊施設の取り扱いを可能にしたプロジェクトは既に終了している、EPsプロジェクトではその成果を活用するので、メンテナンスの必要性が出ている。
 - * 国連では新しい技術即ちBlockchain, IoT, AI, API, Data Security等を取り込む必要性が将来出てくると思われ、学習してそれに備える。
特にRDM (Reference Data Model ; 参照データモデル) は、そのモデルを適用すると予約業務が非常に迅速化される利点がある。国連のXML仕様をAPIへの自動変換作業に適用しようという活動が動いている、それに備えたい。

以上の7項目についてビューローの副議長 Ian Watt 氏と検討を進めている。成案を9月中旬にビューローに提出し、承認を得る

UN CEFACT のウェブサイトにも技術的な内容も掲載されており、RDMの項目を閲覧するとこの組織における整理の仕方が了解出来る。

(<https://uncefact.unece.org/display/uncefactpublic/RDM2API>)

・ 発言

体験型プログラムが世界的にスタンダードになって検索を通じて普及するようになると思われ。 (高梨)

議事録以上 End